



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CVO (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼C100 (氏名) 末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,196	△7.4	179	△33.3	204	△33.8	143	△36.2
2022年12月期第2四半期	2,370	—	269	0.9	308	△3.6	225	3.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 134百万円 (△45.1%) 2022年12月期第2四半期 245百万円 (9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	8.19	—
2022年12月期第2四半期	12.84	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,333	2,088	39.0
2022年12月期	4,824	2,001	41.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,082百万円 2022年12月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,283	9.5	774	27.0	887	24.0	620	16.6	35.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） アミタ株式会社、 除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	17,556,360株	2022年12月期	17,551,360株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	3,890株	2022年12月期	3,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	17,551,756株	2022年12月期2Q	17,537,595株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明（財政状態及び経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は落ち着き、インバウンド需要を含む消費活動が回復してきている一方で、原材料・エネルギー・資源価格やこれらに伴う国内の食品・日用品等の物価高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定化や世界経済の減速等に伴う生産活動の伸び悩み等、不確実性が残存する状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、2030年に向けた事業ビジョンである「エコシステム社会構想2030」（2022年11月発表）を掲げ、持続可能な企業経営や地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の開発・提供に取り組んでおります。その基盤として、組織改革を行い、組織の機動性・サービスの品質・価値創造力等の向上に努めるとともに、異業種企業との戦略的パートナーシップを積極的に推進してまいりました。

トランジションストラテジー事業領域においては、循環型の事業創出・事業変革を統合的に支援する「Cyano Project（シアノプロジェクト）」について、セミナーの開催や統合的な営業等により商談件数は増加しており、新規顧客からの受注は継続的に獲得できております。今後は、受注率向上に向けたマーケティング機能の強化と、昨今注目度が高まっている企業活動で生じる自然リスクの情報開示（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応を含めた商品の再構築等を行ってまいります。環境認証審査サービスでは、第1四半期会計期間分の売上計上のずれ込みは第2四半期会計期間に反映され、新規顧客からの受注も継続的に獲得できており、好調に推移しています。環境管理業務のICT・BPOサービスは、顧客企業の人材不足等によるニーズの高まりを受け、引き続き好調に推移しております。また、持分法適用関連会社であるCodo Advisory株式会社は、アマタ株式会社と適宜連携し、脱炭素経営に向けた移行戦略の策定・評価支援サービス及び気候変動に関する教育ワークショップ等の提供を拡大しております。またTNFD対応ニーズの高まりを受け、6月からは生物多様性に関する企業向けの教育ワークショップの提供を開始しております。

サーキュラーマテリアル事業領域においては、グローバルサプライチェーンの不安定化により原料調達リスクが顕在化するなかで、代替資源の利用ニーズは着実に拡大傾向にあり、特にセメント燃料系等の燃料代替資源のニーズが旺盛であります。これに伴い、北九州循環資源製造所や姫路循環資源製造所を中心に積極的な資源化や、サーキュラーマテリアルとしての石炭代替商品の製造・販売を推進しております。また、シリコンスラリー廃液の100%リサイクルは、北九州循環資源製造所を中心に、堅調に推移しております。さらには、リサイクル価格の適正化交渉や製造所における生産性向上等、利益率向上に向けた取り組みを実施しております。一方で、一部資源ユーザー企業の減産に伴い、非鉄金属原料やセメント原料系の取扱量が減少しております。なお、2022年10月より旧・川崎循環資源製造所の資源製造業務が「三友プラントサービス株式会社 川崎工場 資源循環プラント」に引き継がれた関係で、当該取引の売上高及び売上原価は総額計上から純額計上に変更となっております。

海外事業のマレーシアにおいては、顧客企業の減産等の影響で取扱量が一時的に減少したものの、現地での代替資源の利用ニーズは高まっており、既存案件の取扱量の回復と新規案件の獲得に向けた取り組みを推進し、取扱量は回復傾向にあります。また、インドネシアにおいて、インドネシア大手セメント会社PT Indocement Tunggal Prakarsa Tbk.社とMOUを締結し、同国における脱炭素・循環型事業の進出を目指し、包括的な事業可能性調査を開始いたしました。また、北九州市等と共同応募したインドネシアとマレーシアにおける脱炭素・循環型事業に関するプロジェクトが、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に採択されました。

地域課題を包括的に解決する、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」に関する活動としては、2023年内に50箇所設置の目標に向け、福岡県大刀洗町及び神戸市での展開モデルの構築に向けた活動の継続に加え、新たに静岡県掛川市との「持続可能な循環型まちづくりの推進に関する協定書」の締結や、ブロックチェーン技術を用いたMEGURU STATION®における再生資源のトレーサビリティシステムの開発を本格スタートする等関連する活動を行ってまいりました。今後の取り組みとして、7月31日付で内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」に採択され、東レ株式会社と共同でプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開を目指してまいります。また、8月2日に発表した福岡県豊前市及び一般社団法人つながる地域づくり研究所との「持続可能なエコシステム社会の構築実践に関する包括連携協定」（8月21日締結予定）に基づき、展開を促進してまいります。

パートナーシップ領域については、「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ：J-CEP」のプロジェクトの一環として国内では先進的な「デジタル製品パスポート」に関する実証実験への参画をはじめ、異業種企業等とのサーキュラーエコノミーに係る具体的な連携事業の検討等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、旧・川崎循環資源製造所の取引分が総額計上から純額計上となったことや非鉄金属原料やセメント原料系の取扱量減少などにより2,196,548千円（前期比7.4%減、前期差△174,333千円）となりました。営業利益は、売上高の減少及び販売管理費の増加などにより179,989千円（前期比33.3%減、前期差△89,956千円）となりました。経常利益は、営業利益の減少やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の減少などにより204,367千円（前期比33.8%減、前期差△104,479千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより143,700千円（前期比36.2%減、前期差△81,543千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより290,980千円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより218,627千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて509,607千円増加し、5,333,888千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金の増加などにより22,105千円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより399,880千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて421,985千円増加し、3,245,215千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて87,622千円増加し、2,088,672千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,633	2,224,083
受取手形及び売掛金	744,972	647,364
商品及び製品	32,989	30,780
仕掛品	18,498	21,828
原材料及び貯蔵品	10,844	9,881
その他	182,759	126,669
貸倒引当金	△70	—
流動資産合計	2,769,627	3,060,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,446	377,116
機械装置及び運搬具(純額)	320,266	377,044
土地	752,187	752,187
その他(純額)	83,042	176,372
有形固定資産合計	1,546,942	1,682,720
無形固定資産	36,966	75,453
投資その他の資産	470,743	515,106
固定資産合計	2,054,652	2,273,279
資産合計	4,824,280	5,333,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,290	266,583
1年内返済予定の長期借入金	170,000	205,067
未払法人税等	101,504	87,251
賞与引当金	76,848	85,164
その他	627,363	647,045
流動負債合計	1,269,005	1,291,111
固定負債		
長期借入金	1,082,562	1,475,433
退職給付に係る負債	349,349	361,851
資産除去債務	100,681	101,130
その他	21,630	15,689
固定負債合計	1,554,224	1,954,104
負債合計	2,823,230	3,245,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,680	483,560
資本剰余金	250,443	253,323
利益剰余金	1,225,139	1,316,163
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,955,781	2,052,565
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,219	30,072
その他の包括利益累計額合計	39,219	30,072
新株予約権	6,049	6,034
純資産合計	2,001,050	2,088,672
負債純資産合計	4,824,280	5,333,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,370,881	2,196,548
売上原価	1,360,105	1,188,835
売上総利益	1,010,775	1,007,712
販売費及び一般管理費	740,829	827,723
営業利益	269,946	179,989
営業外収益		
受取利息	54	57
持分法による投資利益	36,120	18,623
為替差益	7,308	8,513
その他	6,758	9,442
営業外収益合計	50,240	36,636
営業外費用		
支払利息	8,477	8,384
新株予約権発行費	—	2,391
リース解約損	2,245	—
その他	616	1,482
営業外費用合計	11,339	12,258
経常利益	308,847	204,367
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,205
特別損失合計	—	2,205
税金等調整前四半期純利益	308,847	202,162
法人税、住民税及び事業税	14,071	93,975
法人税等調整額	69,533	△35,513
法人税等合計	83,604	58,462
四半期純利益	225,243	143,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,243	143,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,243	143,700
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,440	2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	15,564	△11,270
その他の包括利益合計	20,005	△9,146
四半期包括利益	245,249	134,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,249	134,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の完全子会社であるアマタ株式会社の商号を2023年1月1日付で「アマタサーキュラー株式会社」へ変更し、2023年1月5日付でアマタサーキュラー株式会社の事業の一部を会社分割（簡易新設分割）の方式により新設会社（商号は「アマタ株式会社」）に承継させるとともに、当社の完全子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、新設会社であるアマタ株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

特定子会社の異動には該当していませんが、2023年1月5日付でAMIDA0株式会社を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるアマタ株式会社は、2023年6月1日付で、非連結子会社である株式会社かみBIOの吸収合併を行いました。